

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書(2019年5月14日付け訂正報告書の添付インラインXBRL)

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社リクルートホールディングス

【英訳名】 Recruit Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目4番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っています)

【電話番号】 03(6835)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員兼CFO 佐川 恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(6835)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員兼CFO 佐川 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	前年度
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第3四半期) (百万円)	1,616,897 (553,802)	1,730,437 (587,097)	2,173,385
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	171,853	201,542	199,228
四半期(当期)利益 (百万円)	129,144	146,936	152,329
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第3四半期)	128,613 (46,544)	146,073 (53,388)	151,667
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	154,485	144,486	154,405
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	835,725	938,095	835,605
資産合計 (百万円)	1,534,887	1,656,538	1,574,032
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期)	76.99 (27.86)	87.43 (31.95)	90.79
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	76.83	87.26	90.60
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.4	56.6	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126,151	195,761	194,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51,065	△180,840	△65,937
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△70,397	△55,611	△83,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	362,469	354,355	389,822

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれていません。

(注3) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。
前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しています。

(注4) 上記指標は国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

(注5) 会計期間の表記に関して

当社は連結会計年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年と定めています。
本書においては、会計期間の省略表記を以下のように定義し、記載しています。

対象期間	本書内での記載方法
当第3四半期連結累計期間	当第3四半期累計
当第3四半期連結会計期間	当第3四半期
当連結会計年度	当年度
前第3四半期連結累計期間	前第3四半期累計、又は前年同期累計
前第3四半期連結会計期間	前第3四半期、又は前年同期
前連結会計年度	前年度

また上記以外の期間における表記についても、上記の記法を用いて適宜省略し記載しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、持株会社機能への集中と強化を図り、適切なグループガバナンス体制、モニタリング体制及び財務データの集積管理環境を整備し、各戦略ビジネスユニット（Strategic Business Unit、以下、「SBU」という。）が各々の統括機能の強化を通じて事業戦略に沿った事業拡充を推進することを目的とし、2018年4月1日付で、以下のとおり、SBU統括会社を設置しました。

HRテクノロジーSBU：RGF OHR USA, Inc.

メディア&ソリューションSBU：(株)リクルート

人材派遣SBU：Recruit Global Staffing B.V.

また、これに関連し、2018年4月1日付で当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により当社の完全子会社である(株)リクルートアドミニストレーション（2018年4月1日付で(株)リクルートに商号変更。）に当社のメディア&ソリューション事業に関する権利義務等を承継させる吸収分割を実施しました。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（HRテクノロジー事業）

第1四半期において、グローバルでオンライン求人広告サイトを運営するGlassdoor, Inc.の株式を取得し、連結子会社としています。

（メディア&ソリューション事業）

第1四半期において、その他の海外販促分野に属するフィリピン、インドネシア及びベトナムでそれぞれオンライン旅行代理店を運営するTravel Book Philippines, Inc.、PT. Go Online Destinations及びMytour Vietnam company limitedの3社について株式及び持分譲渡を行ったことに伴い、連結の範囲から除外しています。

また、第2四半期において、シンガポールで宿泊予約サイトを運営するGO ONLINE DESTINATIONS SINGAPORE PTE. LTD.を清算終了により、連結の範囲から除外しています。

（人材派遣事業）

主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の分析

i 連結経営成績の概況

(当第3四半期及び当第3四半期累計)

(単位：十億円)								
	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率 (%)	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減	増減率 (%)
連結経営成績								
売上収益(注1)	553.8	587.0	33.2	6.0	1,616.8	1,730.4	113.5	7.0
HRテクノロジー	57.4	85.1	27.7	48.4	156.6	236.9	80.2	51.3
メディア& ソリューション	166.7	178.2	11.5	6.9	498.7	527.6	28.9	5.8
人材派遣	336.2	331.1	△5.1	△1.5	978.9	986.1	7.1	0.7
営業利益	58.2	65.6	7.3	12.6	166.6	192.1	25.5	15.3
税引前四半期利益	58.6	72.4	13.8	23.7	171.8	201.5	29.6	17.3
四半期利益	46.6	53.7	7.0	15.1	129.1	146.9	17.7	13.8
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	46.5	53.3	6.8	14.7	128.6	146.0	17.4	13.6
経営指標								
EBITDA(注1、2)	76.4	84.8	8.4	11.1	215.6	240.1	24.4	11.3
HRテクノロジー	7.0	13.1	6.0	84.9	23.2	36.8	13.5	58.4
メディア& ソリューション(注3)	46.1	48.6	2.5	5.5	128.3	140.1	11.7	9.2
人材派遣(注3)	22.1	25.1	2.9	13.4	62.8	69.2	6.3	10.1
調整後EPS(単位：円) (注4)	25.18	31.79	6.61	26.3	73.48	90.43	16.95	23.1
期中平均為替レート (単位：円)								
米ドル	—	—	—	—	111.69	111.14	△0.55	△0.5
ユーロ	—	—	—	—	128.55	129.47	0.92	0.7
豪ドル	—	—	—	—	85.96	81.72	△4.24	△4.9
売上収益に対する 為替影響額(注7、8、9)								
連結	—	△6.3	—	—	—	△5.6	—	—
人材派遣：海外	—	△6.1	—	—	—	△4.8	—	—

(注1) 「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません

(注2) EBITDA：営業利益+減価償却費及び償却費土その他の営業収益・費用

(注3) 当年度から連結グループ内取引に関する費用の配賦方針に変更があり、この変更がセグメント利益を押し上げました。

(注4) 調整後EPS：調整後当期利益(注5) / (期末発行済株式総数-期末自己株式数)

(注5) 調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益土調整項目(注6) (非支配持分帰属分を除く)土調整項目の一部に係る税金相当額

(注6) 調整項目：企業結合に伴い生じた無形資産の償却額土非経常的な損益

(注7) 当第3四半期累計については、外貨売上収益×(当期採用平均為替レート-前期採用平均為替レート)

(注8) HRテクノロジー事業については、月次の平均為替レートを適用

(注9) 当第3四半期については、当第3四半期累計と第2四半期累計の為替影響額の差額

(連結経営成績の概況)

当第3四半期における売上収益は5,870億円（前年同期比6.0%増）となりました。これは主に、HRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業が増収となり、特にHRテクノロジー事業の売上成長が寄与したことによるものです。なお、売上収益に対する為替影響額は63億円のマイナス寄与となりました。当第3四半期累計の売上収益は1兆7,304億円（前年同期累計比7.0%増）となりました。

当第3四半期における営業利益は656億円（前年同期比12.6%増）となりました。これは主にHRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業が全て増益となったことによるものです。この結果、当第3四半期累計の営業利益は1,921億円（前年同期累計比15.3%増）となりました。

当第3四半期における税引前四半期利益は724億円（前年同期比23.7%増）となりました。これは主に持分法による投資利益が増加したことによるものです。この結果、当第3四半期累計の税引前四半期利益は2,015億円（前年同期累計比17.3%増）となりました。

四半期利益は当第3四半期においては537億円（前年同期比15.1%増）、当第3四半期累計は1,469億円（前年同期累計比13.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は当第3四半期においては533億円（前年同期比14.7%増）、当第3四半期累計は1,460億円（前年同期累計比13.6%増）となりました。

当第3四半期におけるEBITDAは848億円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主にHRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業が全て増益となったことによるものです。この結果、当第3四半期累計のEBITDAは2,401億円（前年同期累計比11.3%増）となりました。

調整後EPSは当第3四半期においては31.79円（前年同期比26.3%増）、当第3四半期累計は90.43円（前年同期累計比23.1%増）、配当算定基準とする四半期利益（注）は当第3四半期においては493億円（前年同期比27.4%増）、当第3四半期累計は1,382億円（前年同期累計比22.1%増）となりました。なお、調整後EPS及び配当算定基準とする四半期利益は、より経常的な収益力を表すことを目的に、第1四半期より調整項目の内容を一部変更しています。従来は、持分法適用会社である51job, Inc.が発行している転換社債に係る損益について、一部のみを非経常項目としていましたが、これまで非経常項目としていなかった項目についても発生の源泉が同一の転換社債であること及び今後重要性が増す見込みであることを考慮し、非経常項目として調整することとしました。前年同期も同様の調整を加味して算出した場合、当第3四半期の調整後EPSの増減率は20.0%増となりました。

（注）親会社の所有者に帰属する四半期利益±非経常的な損益等

ii セグメント業績の概況

① HRテクノロジー事業

(業績の概況)

当報告セグメントはオンライン求人情報専門検索サイト「Indeed」、オンライン求人広告サイト「Glassdoor」及びこれらに関連する事業で構成されています。

当第3四半期における売上収益は851億円（前年同期比48.4%増）となりました。これは主に、好調な経済環境及び雇用市場を背景に、新規及び既存クライアントの有料求人広告利用が増加したことによるものです。また、第1四半期に子会社化が完了したGlassdoorの業績が寄与しました。

この結果、当第3四半期累計の売上収益は2,369億円（前年同期累計比51.3%増）となりました。なお、米ドルベース売上（注1）の前年同期比は、当第3四半期及び当第3四半期累計それぞれ、48.2%増、51.6%増となりました。

また、当社は第1四半期よりIFRS第15号を適用しており、会計方針を変更しています。前第3四半期及び前第3四半期累計に同等の会計方針の変更が適用されたと仮定すると、米ドルベース売上（注2）の前年同期比は、当第3四半期及び当第3四半期累計それぞれ、53.7%増、57.2%増となりました。

当第3四半期のセグメント利益（セグメントEBITDA）は131億円（前年同期比84.9%増）となりました。これは主に売上収益の拡大によるものです。また、売上成長を促進するため、新規ユーザー及びクライアントの獲得にむけた営業体制拡充及びマーケティング活動の展開並びにユーザーとクライアント双方へのサービス拡充を図るプロダクトの強化等に対して機動的に投資を行っています。この結果、当第3四半期累計のセグメント利益は368億円（前年同期累計比58.4%増）となりました。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(単位：十億円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率 (%)	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減	増減率 (%)
売上収益	57.4	85.1	27.7	48.4	156.6	236.9	80.2	51.3
セグメント利益 (セグメントEBITDA)	7.0	13.1	6.0	84.9	23.2	36.8	13.5	58.4
参考：米ドルベース売上 (注1) (単位：百万米ドル)	509	754	245	48.2	1,403	2,128	724	51.6

(注1) 当報告セグメントの現地決算数値であり、当社連結決算数値に含まれる数値とは異なります。

(注2) 当社は、第1四半期よりIFRS第15号を適用しており、会計方針を変更しています。第2四半期において販売代理店を介した一部の売上取引について顧客の識別を見直した結果、販売代理店が顧客であると評価しました。これにより当該代理店との取引価額に基づき対価の算定を行う方法に変更しています。同等の会計方針が2018年3月期にも適用されたと仮定した場合の米ドルベースの売上の前年同期比は以下のとおりです。

(単位：百万米ドル)

	2018年3月期				2019年3月期			2018年3月期	2019年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期累計	第3四半期累計
米ドルベース売上 (注1) (単位：百万米ドル)	402	460	490	557	634	739	754	1,353	2,128
前年同期比 (%)	—	—	—	—	57.6	60.6	53.7	—	57.2

Indeed

Indeedはプラットフォームへの積極的な投資を通じ、ユーザーの求職活動の改善を追求し続けています。Indeedの月間ユニークビジター数（注）は約2億5,000万人となり、引き続き前年同期比で二桁の成長となりました。採用活動にIndeedを利用する雇用主や人材会社の数が増加することによって、Indeedのクライアント基盤は拡大を続けており、売上が引き続き増加しました。当第3四半期末において、Indeedは14ヶ国、29都市にオフィスを展開し、従業員数は約8,000人となりました。

Glassdoor

Glassdoorは、ユーザー投稿による企業レビューや給与情報等の独自のデータベースを有し、求人企業の透明性を高めています。Glassdoorの月間ユニークビジター数（注）は約6,400万人となり、前年同期比で二桁の成長となりました。また、クライアント基盤の拡大により、企業ブランディング及び求人広告商品の売上が増加しました。当第3四半期末において、Glassdoorの従業員数は約800人となりました。

（注）出所：2018年10月 Google Analytics, Monthly Unique Visitorsに基づく社内データ

② メディア&ソリューション事業

(業績の概況)

当報告セグメントは販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

当第3四半期における売上収益は1,782億円（前年同期比6.9%増）となりました。これは主に、販促領域の住宅分野及び美容分野並びに人材領域の国内人材募集分野が増収になったことによるものです。この結果、当第3四半期累計の売上収益は5,276億円（前年同期累計比5.8%増）となりました。

当第3四半期におけるセグメント利益（セグメントEBITDA）は486億円（前年同期比5.5%増）となりました。これは主に、販促領域の売上収益の拡大による増益によるものです。この結果、当第3四半期累計のセグメント利益は1,401億円（前年同期累計比9.2%増）となりました。また、当年度から新たな経営体制に移行したことに伴い、連結グループ内取引に関する費用、具体的には経営指導料や管理機能に係る業務委託費の配賦方針に変更があり、この変更がセグメント利益を押し上げました。この影響を控除した際の当第3四半期及び当第3四半期累計のセグメント利益の前年同期比は、それぞれ2.1%増及び5.4%増、販促領域8.5%増及び10.6%増、人材領域2.1%減及び3.5%増（注）となりました。

（注）影響額は管理会計上の数値を用いて算出

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

（単位：十億円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率 (%)	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減	増減率 (%)
売上収益（合計）	166.7	178.2	11.5	6.9	498.7	527.6	28.9	5.8
販促領域	93.4	100.7	7.3	7.9	282.0	295.2	13.2	4.7
住宅分野	23.5	26.5	3.0	12.8	73.3	76.0	2.6	3.6
結婚分野	14.4	14.1	△0.3	△2.2	42.2	41.9	△0.3	△0.9
旅行分野	14.0	15.0	0.9	6.7	44.6	46.7	2.0	4.6
飲食分野	9.9	10.2	0.3	3.4	27.6	28.7	1.1	4.2
美容分野	16.2	18.3	2.1	13.1	47.0	53.3	6.3	13.5
その他	15.1	16.3	1.2	8.3	47.0	48.3	1.3	2.8
人材領域	71.3	76.7	5.3	7.5	211.3	230.2	18.8	8.9
国内人材募集分野	65.1	69.0	3.8	5.9	193.7	205.7	11.9	6.2
その他	6.1	7.7	1.5	24.7	17.6	24.4	6.8	38.8
全社/消去（メディア& ソリューション事業）	1.9	0.7	△1.2	△62.1	5.2	2.2	△3.0	△58.1
セグメント利益 （セグメントEBITDA）（合計）	46.1	48.6	2.5	5.5	128.3	140.1	11.7	9.2
販促領域	29.7	33.1	3.4	11.6	79.7	90.9	11.2	14.1
人材領域	19.8	19.7	△0.0	△0.2	58.0	61.3	3.2	5.6
全社/消去（メディア& ソリューション事業）	△3.3	△4.2	△0.8	—	△9.4	△12.1	△2.6	—

	(単位)	2018年 3月期				2019年 3月期		
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
事業データ								
「HotPepperグルメ」 ネット予約人数累計 (注1)	万人	1,448	2,828	5,275	7,121	1,905	3,718	6,577
「HotPepper Beauty」 ネット予約件数累計 (注1)	万件	1,824	3,795	5,758	7,823	2,272	4,719	7,163
「Airレジ」登録アカウント数	万	29.2	30.5	31.8	33.3	34.9	36.4	38.1
「スタディサプリ」有料会員数 (注2)	万人	40.4	44.4	45.4	47.6	55.9	58.6	59.8
市場環境指標								
新設住宅着工戸数 (注3)	戸	249,916	246,924	244,511	205,045	245,040	246,378	245,907
有効求人倍率 (注4、5)	倍	1.49	1.52	1.57	1.59	1.60	1.63	1.63

(注1) キャンセル前予約受付ベース、各連結会計年度期首からの累計数値

(注2) 従来は「スタディサプリ」有料会員数のうち、高校生向けサービスのみを開示していましたが、2019年3月期より、「スタディサプリ」の有料会員数の合計を開示しています。なお、有料会員数とは、小学生、中学生並びに高校生向け講座及び「スタディサプリEnglish」の有料会員数の合算値です。これに伴い、同会員数の2018年3月期の数値もあわせて遡及開示しています。

(注3) 出所：国土交通省「住宅着工統計」

(注4) 出所：厚生労働省

(注5) 各四半期の各月末の平均値

(各事業分野の概況)

・販促領域

住宅分野：

当分野は住宅の売買、賃貸、リフォームに関する情報誌及び情報オンラインプラットフォーム「SUUMO」を中心に、関連する事業を運営しています。当第3四半期においては、継続的なオンラインプラットフォームの改修やユーザー集客の推進に加えて、クライアントの事業を支援するソリューションの提供に注力しました。この結果売上収益が増加しました。

この結果、当第3四半期における売上収益は265億円（前年同期比12.8%増）となり、当第3四半期累計の売上収益は760億円（前年同期累計比3.6%増）となりました。なお、前第3四半期に当分野に属する子会社を譲渡しており、その影響を控除した際の売上収益の前年同期比は当第3四半期累計8.7%増（注）となりました。

結婚分野：

当分野は結婚に関する雑誌及び情報オンラインプラットフォーム「ゼクシィ」を中心に、関連する事業を運営しています。当第3四半期においては、少子化の影響で国内の婚姻組数は減少傾向にあるなかで、新しいプロモーション施策等を通して結婚式場運営クライアントの高い集客ニーズを取り込むことに注力しました。

この結果、当第3四半期における売上収益は141億円（前年同期比2.2%減）となり、当第3四半期累計の売上収益は419億円（前年同期累計比0.9%減）となりました。

旅行分野：

当分野は主に国内旅行に関する情報誌及び検索予約サイト「じゃらん」を中心に、関連する事業を運営しています。当第3四半期においては、当社グループのサービスを通じた延べ宿泊者数が増加し、宿泊単価が上昇しました。この結果、売上収益が増加しました。

この結果、当第3四半期における売上収益は150億円（前年同期比6.7%増）となり、当第3四半期累計の売上収益は467億円（前年同期累計比4.6%増）となりました。

飲食分野：

当分野は飲食店の情報等を掲載した検索予約サイト「HotPepperグルメ」を中心に、関連する事業を運営しています。当第3四半期においては、外食市場の回復傾向が継続し、「HotPepperグルメ」への広告出稿が増加しました。一方で、人手不足等を受けて、飲食店を取り巻く経営環境は引き続き厳しさがみられますが、「Airシリーズ」を軸とした業務支援に積極的に取り組み、クライアント接点の強化に注力しました。

この結果、当第3四半期における売上収益は102億円（前年同期比3.4%増）となり、当第3四半期累計の売上収益は287億円（前年同期累計比4.2%増）となりました。

美容分野：

当分野はヘアサロン等、美容サロンの情報等を掲載した検索予約サイト「HotPepper Beauty」を中心に、関連する事業を運営しています。当第3四半期においては、引き続き地方圏及び都市圏郊外でのクライアント獲得が順調に進展し、取引店舗数が拡大しました。またネット予約可能サロン数の増加、予約・顧客管理システム「SALON BOARD」の利便性向上により、引き続き「HotPepper Beauty」を通じたネット予約件数が増加しました。

この結果、当第3四半期における売上収益は183億円（前年同期比13.1%増）となり、当第3四半期累計の売上収益は533億円（前年同期累計比13.5%増）となりました。

その他（販促領域）：

当分野は自動車分野、「スタディサプリ」を中心とした学び及び進学等の教育関連分野、海外販促分野並びに「Airシリーズ」の事業等により構成されています。

当第3四半期における売上収益は163億円（前年同期比8.3%増）となり、当第3四半期累計の売上収益は483億円（前年同期累計比2.8%増）となりました。なお、前第3四半期及び第1四半期に当分野に属する子会社を譲渡しており、その影響を控除した際の売上収益の前年同期比は当第3四半期及び当第3四半期累計それぞれ13.1%増、10.4%増（注）となりました。

（注）前年実績から、譲渡した子会社の前年実績の数値を除いて算出

・人材領域

国内人材募集分野：

当分野は「リクナビ」、「リクナビNEXT」、「リクルートエージェント」、「タウンワーク」等、様々な雇用形態に合わせた求人広告サイト及び関連事業を運営しています。当第3四半期においては、国内の労働市場の逼迫した情勢が継続するなか、引き続きブランド力強化策の実施やユーザー集客及び営業体制の強化等を行い、主に中途斡旋における売上収益が増加しました。

この結果、当第3四半期における売上収益は690億円（前年同期比5.9%増）となり、当第3四半期累計の売上収益は2,057億円（前年同期累計比6.2%増）となりました。

その他（人材領域）：

当分野は国内における人材育成サービス関連事業や、アジアでの人材紹介事業等により構成されています。第1四半期より、従来は国内人材募集分野に含まれていた一部事業を、当分野に移管したことにより、売上収益が増加しました。

当第3四半期における売上収益は77億円（前年同期比24.7%増）となり、当第3四半期累計の売上収益は244億円（前年同期累計比38.8%増）となりました。当第3四半期累計の増加率が当第3四半期の増加率を上回ったのは、第1四半期より当分野に移管された事業の売上収益が、事業の季節性により第1四半期に偏重することによるものです。

③ 人材派遣事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、国内派遣及び海外派遣の2つの事業領域で構成されています。

当第3四半期における売上収益は3,311億円（前年同期比1.5%減）となりました。国内派遣領域において、人手不足が継続する環境を受けて売上収益が伸長したものの、海外派遣領域において、主に欧州における不透明な経済環境の影響、為替影響及びIFRS第15号の適用（注）が売上収益に対してマイナスとなったため減収となりました。当第3四半期累計の売上収益は9,861億円（前年同期累計比0.7%増）となりました。

（注）一部のクライアントからの売上収益の表示を総額から純額に変更

当第3四半期におけるセグメント利益（セグメントEBITDA）は251億円（前年同期比13.4%増）となりました。これは主に、国内派遣領域が増収に伴う増益となり、海外派遣領域が生産性向上に注力し増益となったことによるものです。特に国内派遣領域において、法改正の影響を受けて派遣労働者の派遣先企業への直接雇用化が進み、利益率の高い紹介手数料が増加したことが寄与しています。

この結果、当第3四半期累計のセグメント利益は692億円（前年同期累計比10.1%増）となりました。これは主に、売上収益の拡大による国内派遣領域の増益によるものです。また、メディア&ソリューション事業と同様に、当年度より当報告セグメントの国内派遣領域においても、連結グループ内取引に関する費用の配賦方針を変更しています。この影響を控除した際の当第3四半期及び当第3四半期累計のセグメント利益の前年同期比は、それぞれ10.4%増及び7.1%増、国内派遣領域19.8%増及び10.6%増（注）となりました。

（注）影響額は管理会計上の数値を用いて算出

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(単位：十億円)								
	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率 (%)	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減	増減率 (%)
売上収益（合計）	336.2	331.1	△5.1	△1.5	978.9	986.1	7.1	0.7
国内派遣領域	130.6	140.8	10.1	7.8	380.3	409.0	28.7	7.6
海外派遣領域	205.6	190.3	△15.2	△7.4	598.6	577.0	△21.5	△3.6
セグメント利益 (セグメントEBITDA)（合計）	22.1	25.1	2.9	13.4	62.8	69.2	6.3	10.1
国内派遣領域	10.6	13.4	2.8	26.6	31.0	36.3	5.2	17.0
海外派遣領域	11.5	11.6	0.1	1.2	31.7	32.8	1.0	3.4

(単位：人)										
				2018年 3月期		2019年 3月期				
				1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
市場環境指標										
派遣社員実稼働者数（平均）（注）		343,260	343,857	350,734	348,865	354,177	353,062	-		

（注）出所：一般社団法人 日本人材派遣協会

なお、2019年3月期3Q末については本書作成時点において未公表であるため、記載を省略しています。

(各領域別の概況)

・国内派遣領域

国内市場においては、引き続き派遣社員実稼働者数が高水準で推移し、企業からの人材派遣の需要は高い状況が続いています。このような環境の下、新規登録スタッフの増員及び新規派遣契約の獲得に注力しました。

この結果、当第3四半期における売上収益は1,408億円（前年同期比7.8%増）となり、当第3四半期累計の売上収益は4,090億円（前年同期累計比7.6%増）となりました。

・海外派遣領域

当第3四半期における売上収益は1,903億円（前年同期比7.4%減）となりました。なお、売上収益に対する為替影響額は61億円のマイナス寄与、IFRS第15号適用に伴う影響は40億円のマイナス寄与となり、この影響を控除した売上収益は前年同期比で2.5%の減収となりました。当第3四半期においても、引き続きユニット経営（注）に基づき収益性を重視した事業運営に取り組み、主に欧州において管理コストの効率化のための投資を行いました。

この結果、当第3四半期累計の売上収益は5,770億円（前年同期累計比3.6%減）となりました。なお、売上収益に対する為替影響額は48億円のマイナス寄与、IFRS第15号適用に伴う影響は118億円のマイナス寄与となり、この影響を控除した売上収益は0.8%の減収となりました。

（注）マーケット特性に応じて組織をユニット単位に区分し、権限移譲により、各ユニットがマーケットに最適な戦略を実行し、利益の最大化を目指す。

iii 資本の財源及び資金の流動性

(財務方針)

当社グループは、借入による資金調達を有効に活用しつつ、国内格付機関による格付を意識した財務の健全性を維持することを財務方針としています。更に、資本効率の目安として、投資案件については厳格な基準を設けるとともに、ROEで15%の水準を目安に設定しています。

(資金使途)

運転資金、法人税の支払い、各事業セグメントにおけるM&A及び資産取得等による外部資源の獲得や設備投資、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い等に資金を充当しています。なお、2018年6月21日において、1,430億円を対価として米国未上場企業Glassdoor, Inc. の発行済全株式を取得しています。

(資金調達)

当社グループの運転資金及び投資資金については、まず営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を充当することを基本としていますが、資金需要及び金利動向等の調達環境並びに既存の有利子負債の返済及び償還時期等を考慮の上、調達規模及び調達手段を適宜判断して外部資金調達を実施する場合があります。外部資金調達について、原則として短期の運転資金については、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパー又はその組み合わせ、中期の運転資金については、金融機関からの借入、社債又はその組み合わせにより調達することとしています。なお、当社は、機動的な資金調達を可能とするため、2,000億円（当第3四半期における未使用枠1,500億円）を上限とする社債の発行登録を行っています。

また、当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しています。なお、当第3四半期における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(格付)

当社グループは、格付機関である(株)格付投資情報センター（以下、「R&I」という。）、ムーディーズ・ジャパン(株)（以下、「ムーディーズ」という。）及びS&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)（以下、「S&P」という。）から長期格付を取得しています。当第3四半期における格付の状況は、以下のとおりです。

- ・R&I : AA-
- ・ムーディーズ : A3
- ・S&P : A-

(キャッシュマネジメント)

当社グループ全体の資金効率を最大化するため、法制度上許容され、かつ経済合理性が認められることを前提として、主にキャッシュマネジメントシステムを通じたグループファイナンスにより、当社グループ内での資金貸借の実施を外部借入よりも優先しています。

(資金運用)

当社グループの資金運用は、投機目的で行わず、元本が保証され、安全かつ確実に効率の高い金融商品のみで行うこととしています。

(連結財政状態の概況)

(単位：十億円)

	前年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 (2018年12月31日)	増減
資産合計	1,574.0	1,656.5	82.5
流動資産合計	770.9	727.6	△43.3
非流動資産合計	803.0	928.9	125.8
負債合計	733.3	711.7	△21.6
流動負債合計	447.7	424.8	△22.9
非流動負債合計	285.6	286.9	1.3
資本合計	840.6	944.7	104.1
親会社の所有者に帰属する持分合計	835.6	938.0	102.4
非支配持分	5.0	6.6	1.6

① 資産

流動資産は前年度末比433億円（5.6%）減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が354億円減少したことによるものです。

非流動資産は前年度末比1,258億円（15.7%）増加しました。これは主に、子会社の新規取得等によりのれんが989億円増加したことによるものです。

② 負債

流動負債は前年度末比229億円（5.1%）減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が256億円減少したことによるものです。

非流動負債は前年度末比13億円（0.5%）増加しました。これは主に、社債及び借入金が94億円減少した一方、その他の非流動負債が140億円増加したことによるものです。

③ 資本

資本は前年度末比1,041億円（12.4%）増加しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したこと等により、利益剰余金が1,036億円増加したことによるものです。

(連結キャッシュ・フローの概況)

(単位：十億円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	126.1	195.7	69.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51.0	△180.8	△129.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70.3	△55.6	14.7
現金及び現金同等物に係る換算差額	2.5	5.2	2.6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7.2	△35.4	△42.7
現金及び現金同等物の期首残高	355.1	389.8	34.6
現金及び現金同等物の四半期末残高	362.4	354.3	△8.1

当第3四半期の現金及び現金同等物の残高は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前年度末比354億円減少し、3,543億円となりました。

なお、当第3四半期累計における各キャッシュ・フローの主な増減事由については、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益2,015億円から、加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費533億円、減算項目の主なものとして、法人所得税の支払額303億円を計上したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、子会社の取得による支出1,268億円を計上したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額425億円を計上したことによるものです。

(2) 従業員数

① 連結会社の状況

前連結会計年度末に比べ従業員数が4,665名増加しています。これは主に、HRテクノロジー事業における事業拡大を目的とした人材拡充及びM&Aによる子会社取得に伴う従業員の増加によるものです。

② 提出会社の状況

前事業年度末に比べ従業員数が430名減少しています。これは主に、グループ組織再編によりメディア&ソリューション事業に係る従業員を㈱リクルートに移管したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期末 現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,695,960,030	1,695,960,030	東京証券取引所 (市場第一部)	(注1)
計	1,695,960,030	1,695,960,030	—	—

(注1) 単元株式数は100株です。

(注2) 提出日現在の発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	—	1,695,960,030	—	10,000	—	6,716

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,808,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,672,104,800	16,721,048	—
単元未満株式	普通株式 47,030	—	—
発行済株式総数	1,695,960,030	—	—
総株主の議決権	—	16,721,048	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式1,367,800株及び1株が含まれています。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8-4-17	23,808,200	—	23,808,200	1.40
計	—	23,808,200	—	23,808,200	1.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【要約四半期連結財務諸表】

① 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		389,822	354,355
営業債権及びその他の債権		323,116	312,552
その他の金融資産	10	19,864	27,666
その他の流動資産		38,159	33,032
流動資産合計		770,962	727,607
非流動資産			
有形固定資産		57,211	68,119
のれん	5	312,944	411,942
無形資産		229,232	249,750
持分法で会計処理されている投資		43,950	45,655
その他の金融資産	10	118,038	124,152
繰延税金資産		35,590	22,963
その他の非流動資産		6,102	6,346
非流動資産合計		803,070	928,931
資産合計		1,574,032	1,656,538

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		204,172	178,544
社債及び借入金	10	24,068	24,754
その他の金融負債	10	1,356	1,048
未払法人所得税		20,991	29,973
引当金		7,034	3,007
その他の流動負債		190,145	187,537
流動負債合計		447,768	424,865
非流動負債			
社債及び借入金	10	159,007	149,556
その他の金融負債	10	4,860	1,112
引当金		5,043	7,101
退職給付に係る負債		45,781	47,379
繰延税金負債		53,172	49,924
その他の非流動負債		17,738	31,829
非流動負債合計		285,603	286,903
負債合計		733,372	711,768
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		50,115	49,140
利益剰余金		811,287	914,940
自己株式		△32,049	△32,378
その他の資本の構成要素		△3,748	△3,606
親会社の所有者に帰属する持分合計		835,605	938,095
非支配持分		5,055	6,673
資本合計		840,660	944,769
負債及び資本合計		1,574,032	1,656,538

② 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期累計】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	7	1,616,897	1,730,437
売上原価		869,278	866,449
売上総利益		747,619	863,987
販売費及び一般管理費		577,307	677,180
その他の営業収益		4,293	8,914
その他の営業費用		7,925	3,538
営業利益		166,679	192,183
持分法による投資損益 (△は損失)		938	2,999
金融収益		4,650	6,734
金融費用		413	374
税引前四半期利益		171,853	201,542
法人所得税費用		42,709	54,605
四半期利益		129,144	146,936
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		128,613	146,073
非支配持分		531	863
四半期利益		129,144	146,936
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9	76.99	87.43
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9	76.83	87.26

【第3四半期】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	7	553,802	587,097
売上原価		297,603	290,051
売上総利益		256,199	297,045
販売費及び一般管理費		195,601	229,801
その他の営業収益		3,444	280
その他の営業費用		5,754	1,912
営業利益		58,288	65,612
持分法による投資損益(△は損失)		△897	5,240
金融収益		1,473	1,818
金融費用		243	179
税引前四半期利益		58,620	72,491
法人所得税費用		11,924	18,751
四半期利益		46,696	53,740
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		46,544	53,388
非支配持分		151	351
四半期利益		46,696	53,740
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	27.86	31.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	27.80	31.89

③ 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期累計】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		129,144	146,936
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		81	△1,046
確定給付型退職給付制度の再測定額		△44	△101
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額		2	△175
小計		38	△1,324
純損益にその後に振替えられる 可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		25,476	△345
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		380	214
小計		25,857	△131
税引後その他の包括利益		25,896	△1,455
四半期包括利益		155,041	145,481
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		154,485	144,486
非支配持分		555	994
四半期包括利益		155,041	145,481

【第3四半期】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		46,696	53,740
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		1,501	△7,586
確定給付型退職給付制度の再測定額		△44	△101
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額		5	△142
小計		1,462	△7,830
純損益にその後に振替えられる 可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		3,058	△19,922
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		380	271
小計		3,439	△19,650
税引後その他の包括利益		4,901	△27,481
四半期包括利益		51,597	26,258
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		51,445	25,987
非支配持分		152	271
四半期包括利益		51,597	26,258

④ 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期累計（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2017年4月1日残高		10,000	52,529	714,055	△31,640	3,221	△11,383	792
四半期利益				128,613				
その他の包括利益							25,452	380
四半期包括利益		—	—	128,613	—	—	25,452	380
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				38				
自己株式の取得			△17		△1,063			
自己株式の処分			△131		614	△483		
配当金				△54,571				
株式報酬取引						1,026		
非支配株主との資本取引			△2,245					
その他の増減			△16	552				
所有者との取引額等合計		—	△2,410	△53,980	△449	543	—	—
2017年12月31日残高		10,000	50,119	788,689	△32,089	3,764	14,068	1,173

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2017年4月1日残高		—	—	△7,369	737,575	5,190	742,765
四半期利益				—	128,613	531	129,144
その他の包括利益		83	△44	25,872	25,872	24	25,896
四半期包括利益		83	△44	25,872	154,485	555	155,041
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△83	44	△38	—		—
自己株式の取得				—	△1,081		△1,081
自己株式の処分				△483	0		0
配当金				—	△54,571		△54,571
株式報酬取引				1,026	1,026		1,026
非支配株主との資本取引				—	△2,245	△836	△3,082
その他の増減				—	536	163	700
所有者との取引額等合計		△83	44	504	△56,335	△672	△57,008
2017年12月31日残高		—	—	19,006	835,725	5,072	840,798

当第3四半期累計（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2018年4月1日残高		10,000	50,115	811,287	△32,049	3,723	△8,354	881
会計方針の変更による累積的影響額				1,360				
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高		10,000	50,115	812,647	△32,049	3,723	△8,354	881
四半期利益				146,073				
その他の包括利益							△476	214
四半期包括利益		—	—	146,073	—	—	△476	214
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,324				
自己株式の取得			△17		△1,299			
自己株式の処分			△153		969	△815		
配当金				△42,603				
株式報酬取引						1,219		
非支配株主との資本取引			△819					
その他の増減			16	146				
所有者との取引額等合計		—	△974	△43,780	△329	404	—	—
2018年12月31日残高		10,000	49,140	914,940	△32,378	4,127	△8,830	1,095

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2018年4月1日残高		—	—	△3,748	835,605	5,055	840,660
会計方針の変更による累積的影響額				—	1,360		1,360
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高		—	—	△3,748	836,965	5,055	842,020
四半期利益				—	146,073	863	146,936
その他の包括利益		△1,222	△101	△1,586	△1,586	130	△1,455
四半期包括利益		△1,222	△101	△1,586	144,486	994	145,481
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		1,222	101	1,324	—		—
自己株式の取得				—	△1,317		△1,317
自己株式の処分				△815	0		0
配当金				—	△42,603		△42,603
株式報酬取引				1,219	1,219		1,219
非支配株主との資本取引				—	△819	693	△126
その他の増減				—	163	△69	93
所有者との取引額等合計		1,222	101	1,728	△43,356	623	△42,732
2018年12月31日残高		—	—	△3,606	938,095	6,673	944,769

⑤ 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		171,853	201,542
減価償却費及び償却費		45,348	53,328
子会社株式売却益		△3,486	△7,435
営業債権及びその他の債権の増減		7,539	13,257
営業債務及びその他の債務の増減		△7,617	△24,244
その他の増減		△18,049	△15,206
小計		195,588	221,241
利息及び配当金の受取額		2,519	5,175
利息の支払額		△136	△280
法人所得税の支払額		△71,820	△30,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,151	195,761
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△15,208	△18,999
無形資産の取得による支出		△33,557	△35,558
子会社の取得による支出	5	△5,358	△126,847
子会社の売却による収入		6,799	8,041
その他		△3,740	△7,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51,065	△180,840
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△12,479	△12,478
自己株式の取得による支出		△1,081	△1,317
配当金の支払額	8	△54,451	△42,536
その他		△2,385	721
財務活動によるキャッシュ・フロー		△70,397	△55,611
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,583	5,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,272	△35,467
現金及び現金同等物の期首残高		355,196	389,822
現金及び現金同等物の四半期末残高		362,469	354,355

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

㈱リクルートホールディングス（以下、「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://recruit-holdings.co.jp/>）で開示しています。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の事業内容及び主要な活動は、「6. 事業セグメント」に記載しています。

当社の2018年12月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年5月14日に代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄及び取締役兼専務執行役員兼CFO 佐川 恵一によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前年度の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満の端数を切り捨てています。

(4) 未適用の公表済みの基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書は、以下のとおりです。当第3四半期において当社グループは、これを早期適用していません。

IFRS第16号の適用が当社の要約四半期連結財務諸表に与える影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理を改訂

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(あわせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用しています。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

契約獲得のための増分コストのうち、回収可能と見込まれる部分について資産(以下、「契約獲得コストから認識した資産」という。)を認識しています。

契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

契約獲得コストから認識した資産については、当該資産の償却期間が1年以内である場合を除き、当該資産に関連するサービスの顧客への移転に合わせて定期的に償却しています。当該資産の償却期間が1年以内である場合は、IFRS第15号で規定される実務上の便法を適用し、契約獲得のための増分コストを発生時に費用処理しています。

そのため、従前の会計基準では発生時に費用処理していた販売手数料等を一部資産として計上しています。

結果として、従前の会計基準を適用した場合と比較すると、当第3四半期累計の期首時点において、主にその他の流動資産が1,764百万円、利益剰余金が1,360百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が540百万円減少しています。

更に、上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行いました。

販売代理店を介した一部の売上取引について、顧客の識別を見直した結果、販売代理店が顧客であると評価しました。そのため、当該代理店との取引価額に基づき対価の算定を行う方法に変更しています。

また、顧客へのサービスの提供に他の当事者が関与している取引について、サービスの履行義務を充足する前に当社グループがサービスを支配しているか検討を行った結果、当社グループはサービスを支配していないと評価しました。そのため、一部の顧客への売上収益の表示について総額表示から純額表示に変更しています。

結果として、従前の会計基準を適用した場合と比較すると、当第3四半期累計の要約四半期連結損益計算書において、売上収益及び売上原価が18,676百万円それぞれ減少しています。

4. 重要な会計上の判断、会計上の見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定の設定を行っています。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいています。しかし実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあり、将来の不確実な経済条件の変動による影響を受けて、翌四半期以降の要約四半期連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 企業結合等

前第3四半期累計（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

前第3四半期累計に生じた重要な企業結合等はありません。

当第3四半期累計（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(1) Glassdoor, Inc. の株式取得について

① 被取得企業の名称及び説明

被取得企業の名称：Glassdoor, Inc.（以下、「Glassdoor」という。）

被取得企業の事業の内容：オンライン求人広告サイト運営

② 取得日

2018年6月21日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合の主な理由

当社は中期的に、米国及びグローバル市場においてIndeedの既存事業の拡大とM&Aを通じてHRテクノロジー事業を積極的に拡大する戦略を掲げています。この成長戦略に沿って、企業レビュー情報等の膨大なデータベースを公開し求人企業の透明性を高めてきたGlassdoorとオンライン求人情報専門検索サイトとして高い知名度を有するIndeedが協働することで、求職者と求人企業が各々直面している様々な問題を解決し、更なる成長を実現する事業機会を創出したいと考えています。当社は、オンライン求人検索、求職者と求人企業のマッチング、そして求職者による求人企業の口コミ情報によって、求職者の仕事探しと企業の求人活動を更に強力にサポートし、オンラインHR領域におけるポジションを確固たるものにしていきます。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

⑥ 認識したのれんの構成要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

⑦ 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金及び現金同等物	143,045
合計	143,045

(注) 取得対価は1,295百万米ドルを取得日の直物為替レートで換算した金額であり、Glassdoorの保有純現金の調整等を含んでいます。

⑧ 取得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

科目	当初の公正価値	変動額	変動後の公正価値
流動資産（注1）	21,217	△512	20,705
非流動資産（注2）	1,968	30,574	32,542
資産合計	23,186	30,061	53,247
流動負債（注3）	11,442	△2,615	8,827
非流動負債	1,002	△17	985
負債合計	12,444	△2,631	9,813
純資産	10,741	32,694	43,435
のれん（注4）	132,355	△32,746	99,609
合計	143,097	△52	143,045

当第3四半期において入手した新たな情報に基づき追加的な公正価値の測定を行った結果、変動後の公正価値は上記となっています。なお、当該企業結合に係る取得資産及び引受負債の公正価値の測定を継続しているため、当第3四半期においても取得対価の配分は完了していません。

（注1）現金及び現金同等物16,197百万円が含まれています。また、取得した営業債権の変動後の公正価値は3,378百万円です。

（注2）無形資産が含まれています。変動後の公正価値に含まれている無形資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

科目	金額
顧客関連資産	14,466
商標権	9,000
その他	6,106
合計	29,573

（注3）繰延収益が当初の公正価値には9,167百万円含まれていましたが、3,186百万円減少し、変動後の公正価値には5,980百万円含まれています。

（注4）のれんの金額は、取得対価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額です。

⑨ 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は1,193百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

当社グループは、事業の種類別に「HRテクノロジー事業」、「メディア&ソリューション事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしています。

HRテクノロジー事業は、オンライン求人情報専門検索サイト「Indeed」、オンライン求人広告サイト「Glassdoor」及びこれらに関連する事業で構成されています。

メディア&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

人材派遣事業は、国内派遣及び海外派遣の2つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益はEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用）です。全社／過去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産は、算定していないため、記載を省略しています。

前第3四半期累計（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社／消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	152,901	494,844	969,150	1,616,897	—	1,616,897
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,712	3,878	9,798	17,390	△17,390	—
合計	156,614	498,723	978,949	1,634,287	△17,390	1,616,897
セグメント利益又はセグメント損失（△）	23,280	128,352	62,889	214,522	1,136	215,659
減価償却費及び償却費						45,348
その他の営業収益						4,293
その他の営業費用						7,925
営業利益						166,679
持分法による投資損益（△は損失）						938
金融収益						4,650
金融費用						413
税引前四半期利益						171,853

当第3四半期累計（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社／消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	232,580	522,951	974,905	1,730,437	—	1,730,437
セグメント間の内部売上収益又は振替高	4,320	4,745	11,210	20,276	△20,276	—
合計	236,900	527,697	986,115	1,750,713	△20,276	1,730,437
セグメント利益又はセグメント損失（△）	36,868	140,132	69,262	246,262	△6,126	240,136
減価償却費及び償却費						53,328
その他の営業収益						8,914
その他の営業費用						3,538
営業利益						192,183
持分法による投資損益（△は損失）						2,999
金融収益						6,734
金融費用						374
税引前四半期利益						201,542

前第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社／消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	56,147	164,695	332,959	553,802	—	553,802
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,270	2,026	3,311	6,608	△6,608	—
合計	57,418	166,721	336,271	560,411	△6,608	553,802
セグメント利益又はセグメント損失(△)	7,085	46,141	22,140	75,366	1,060	76,427
減価償却費及び償却費						15,829
その他の営業収益						3,444
その他の営業費用						5,754
営業利益						58,288
持分法による投資損益(△は損失)						△897
金融収益						1,473
金融費用						243
税引前四半期利益						58,620

当第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社／消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	83,492	176,479	327,126	587,097	—	587,097
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,694	1,777	4,026	7,497	△7,497	—
合計	85,186	178,256	331,152	594,595	△7,497	587,097
セグメント利益又はセグメント損失(△)	13,103	48,686	25,100	86,890	△2,001	84,889
減価償却費及び償却費						17,645
その他の営業収益						280
その他の営業費用						1,912
営業利益						65,612
持分法による投資損益(△は損失)						5,240
金融収益						1,818
金融費用						179
税引前四半期利益						72,491

7. 売上収益

(1) 分解した収益とセグメント収益の関連

主要な財・サービスのライン及びセグメント収益の関連は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
HRテクノロジー	236,900
メディア&ソリューション	527,697
販促領域	295,256
住宅分野	76,039
結婚分野	41,933
旅行分野	46,719
飲食分野	28,791
美容分野	53,376
その他	48,395
人材領域	230,229
国内人材募集分野	205,748
その他	24,480
全社/消去 (メディア&ソリューション)	2,211
人材派遣	986,115
国内派遣領域	409,056
海外派遣領域	577,059
全社/消去	△20,276
合計	1,730,437

(単位：百万円)

	当第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
HRテクノロジー	85,186
メディア&ソリューション	178,256
販促領域	100,793
住宅分野	26,568
結婚分野	14,164
旅行分野	15,023
飲食分野	10,287
美容分野	18,357
その他	16,391
人材領域	76,730
国内人材募集分野	69,020
その他	7,709
全社/消去 (メディア&ソリューション)	732
人材派遣	331,152
国内派遣領域	140,826
海外派遣領域	190,325
全社/消去	△7,497
合計	587,097

当社グループはHRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つの事業を当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としていることから、これら3事業で売上収益を計上しています。

これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。

また、約束した対価の金額に含まれている重要な金融要素はありません。

① HRテクノロジー事業

オンライン求人情報専門検索サイト及びオンライン求人広告サイト等を運営し、ユーザーの求職活動及びクライアントの求人活動を支援するサービスを提供することで、クライアントより対価を得ています。

求人広告については、広告掲載に関するシステム利用サービスについて、契約に基づき個々の取引の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っています。

当該履行義務は個々の取引の成立時点で充足されるため、同時点で収益を認識しています。

② メディア&ソリューション事業

販促領域

住宅、結婚、旅行、飲食及び美容等に関する情報を、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌に掲載し、サービス利用・商品購入を検討する個人へ提供することで、顧客より広告掲載料を得ています。

インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間に渡り、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しています。

情報誌への広告掲載サービスについては、契約に基づき顧客に対し、掲載期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っています。

そのため、情報誌の発売日（発行日）において、広告が掲載された情報誌が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能、もしくは読者に情報誌が到着した時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で収益を認識しています。

人材領域

当社グループは、社員の中途採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供しています。

当社グループは、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ています。

人材紹介サービスについては、契約に基づき個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っています。当該履行義務は、個々の入社時点で充足されるため、同時点で収益を認識しています。

また、新卒社員・中途社員等の採用を希望する顧客に対して、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌への広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客より広告掲載料を得ています。インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間に渡り、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しています。

情報誌への広告掲載サービスについては、契約に基づき顧客に対し、掲載期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っています。

そのため、情報誌の発売日（発行日）において、広告が掲載された情報誌が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能、もしくは読者に情報誌が到着した時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で収益を認識しています。

複数サービスのセット販売や複数回掲載のセット販売については、契約開始時に履行義務の基礎となるそれぞれのサービスの独立販売価格を算定し、取引価格をその独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分しています。

値引きについては、独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分しています。

③ 人材派遣事業

当社グループは、事務職、製造業務・軽作業、各種専門職等の人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しています。

人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っています。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しています。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期累計（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会 (注1, 2)	普通株式	36,213	65	2017年3月31日	2017年6月21日
2017年11月14日 取締役会 (注3)	普通株式	18,388	11	2017年9月29日	2017年12月8日

(注1) 1株当たり配当額については、2017年7月1日付の株式分割を考慮していません。

(注2) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれています。

(注3) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

当第3四半期累計（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会 (注1)	普通株式	20,060	12	2018年3月31日	2018年6月20日
2018年11月13日 取締役会 (注2)	普通株式	22,574	13.5	2018年9月30日	2018年12月10日

(注1) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(注2) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれています。

9. 1株当たり利益

(第3四半期累計)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	76.99	87.43
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	128,613	146,073
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	128,613	146,073
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,670,436	1,670,832

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	76.83	87.26
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	128,613	146,073
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	128,613	146,073
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,670,436	1,670,832
希薄化性潜在普通株式の影響 (千株)	3,561	3,165
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,673,997	1,673,997

(第3四半期)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	27.86	31.95
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	46,544	53,388
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	46,544	53,388
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,670,501	1,670,825

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	27.80	31.89
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	46,544	53,388
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	46,544	53,388
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,670,501	1,670,825
希薄化性潜在普通株式の影響 (千株)	3,494	3,171
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,673,996	1,673,996

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益の金額及び希薄化後1株当たり四半期利益の金額を算定しています。

10. 公正価値測定

(1) 公正価値の測定方法

資産

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。

その他の金融資産の公正価値は以下を除き、資産の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

① 資本性金融資産

資本性金融資産のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー法に基づく評価技法及び知識のある自発的な当事者間での最近の独立第三者間取引の利用に基づく評価技法を用いて評価しています。

② デリバティブ資産

デリバティブ資産の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

負債

営業債務及びその他の債務、短期借入金については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

社債の公正価値は、市場価格を参照して算定しています。

その他の金融負債の公正価値は以下を除き、負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

① デリバティブ負債

デリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(2) 公正価値ヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

前年度及び当第3四半期累計においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。なお、当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した報告期間の末日において認識しています。

- ① 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル別の内訳
 金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	91,461	66,012	—	25,449
デリバティブ資産	412	—	412	—
金融資産合計	91,874	66,012	412	25,449
金融負債				
デリバティブ負債	3,662	—	3,662	—
金融負債合計	3,662	—	3,662	—

当第3四半期（2018年12月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	92,272	63,816	—	28,455
デリバティブ資産	2,759	—	2,759	—
金融資産合計	95,031	63,816	2,759	28,455
金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
金融負債合計	—	—	—	—

レベル1の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在する株式です。

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主に金利スワップ、通貨スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ金融商品です。

レベル3の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在しない非上場株式等です。

当第3四半期累計において、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される金融資産の重要な変動はありません。

- ② 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年3月31日)		当第3四半期 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	49,871	49,989	49,892	50,075

上記の表には、償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。なお、長期借入金は、主に変動金利によるものであり、市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

2 【その他】

2018年11月13日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	22,574百万円
② 1株当たりの金額	13円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社リクルートホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 ッ 木 最 文	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 木 拓 人	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リクルートホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【会社名】	株式会社リクルートホールディングス
【英訳名】	Recruit Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼専務執行役員兼CFO 佐川 恵一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目4番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄及び当社取締役兼専務執行役員兼CFO 佐川 恵一は、当社の第59期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。